

第25期決算

貸借対照表

2022 年 12 月 31 日 現 在

東京都千代田区大手町一丁目2番1号

モエコタイランド株式会社

代表取締役社長 原田 英典

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	14,712,083	流 動 負 債	1,386,596
現 金 お よ び 預 金	1,604,681	未 払 金	77,408
売 掛 金	647,763	未 払 法 人 税 等	140,480
製 品	2,844	未 払 外 国 納 税 金	1,149,225
預 け 金	12,404,768	そ の 他 の 流 動 負 債	19,481
そ の 他 の 流 動 資 産	52,025		
固 定 資 産	4,322,057		
有 形 固 定 資 産	4,322,057	固 定 負 債	5,504,916
建 物	125,935	繰 延 税 金 負 債	48,494
坑 井	1,682,444	資 産 除 去 債 務	5,456,422
機 械 装 置	1,392,552		
建 設 仮 勘 定	1,121,125		
		負 債 合 計	6,891,513
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	12,142,627
		資 本 金	2,499,000
		利 益 剰 余 金	9,643,627
		そ の 他 利 益 剰 余 金	9,643,627
		探 鉱 準 備 金	1,137,237
		繰 越 利 益 剰 余 金	8,506,389
		純 資 産 合 計	12,142,627
資 産 合 計	19,034,141	負債及び純資産合計	19,034,141

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

損 益 計 算 書

自 2022 年 1 月 1 日
至 2022 年 12 月 31 日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		6,838,922
売 上 原 価		1,415,185
売 上 総 利 益		5,423,737
販売費および一般管理費		165,026
営 業 利 益		5,258,710
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	79,073	
為 替 差 益	173,235	
雑 収 入	12,795	265,104
営 業 外 費 用		
資 産 除 去 債 務 に 係 る 見 積 り 変 更 に 伴 う 一 括 償 却 額	584,553	584,553
経 常 利 益		4,939,261
税 引 前 当 期 純 利 益		4,939,261
法 人 税 お よ び 住 民 税	222,976	
法 人 税 等 調 整 額	△ 10,440	
外 国 納 税 金	2,888,338	3,100,874
当 期 純 利 益		1,838,387

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

製 品 …………… 売価還元法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

鉦 業 用 有 形 固 定 資 産 …… 定額法

なお、主な耐用年数は次の通りです。

建物 35 年

坑井 5 年

機械装置 12 年

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

資産除去債務 5,456,422 千円

(会計上の見積りの変更に関する注記)

当事業年度において、タイ国における廃鉦時に負担する除去費用が、各種廃鉦作業の単価上昇により増加することが明らかになったことから、見積りの変更を行いました。これに伴う増加額 932,542 千円を変更前の資産除去債務に加算しています。また、過年度の償却済資産に対応する見積りの変更に伴う除去費用の増加額 584,553 千円は当期に「資産除去債務に係る見積り変更に伴う一括償却額」として営業外費用に計上しています。

当該見積りの変更が翌事業年度以降の計算書類に与える影響額は、347,988 千円となります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,340,325 千円

2. 有形固定資産の減損損失累計額 4,884,943 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 12,404,768 千円

短期金銭債務 19,664 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引(業務委託料) 136,900 千円

営業取引以外の取引(受取利息) 73,911 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 49,980 株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(繰延税金資産)

資産除去債務	1,527,908 千円
繰越外国税額控除限度超過額	1,691,318 千円
固定資産減損分	187,799 千円
繰延税金資産小計	3,407,025 千円
評価性引当金	△3,388,245 千円
繰延税金資産合計	18,780 千円

(繰延税金負債)

探鉱準備金	△32,762 千円
除去費用資産計上額	△34,512 千円
繰延税金負債合計	△67,274 千円
繰延税金負債の純額	48,494 千円

(資産除去債務に関する注記)

当社は、当社がタイ国にて保有する鉱区における天然ガス・コンデンセート生産設備につき、パートナーから概ね毎年入手する廃鉱費用の試算レポートに基づき算出された作業単価を踏まえて、当該資産の除去に係る費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。資産除去債務の見積りにあたり、除去費用の支出までの見込期間を鉱区の利権契約が終了する 2040 年までとし、割引率は米国債の流通利回りとしています。当事業年度における資産除去債務残高の推移は次のとおりです。

期首残高	3,786,127 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	32,843 千円
見積りの変更による増加額	932,542 千円
時の経過による調整額	122,933 千円
為替換算差額	581,974 千円
期末残高	5,456,422 千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については元本の安全性や流動性の確保を重視し、主に定期預金や預け金で行い、資金調達については、主に銀行借入による方針です。デリバティブ取引は為替予約を行っていますが、外貨建金銭債権債務の為替変動リスク回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っています。為替予約取引において、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022 年 12 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、預金、預け金、未払金、未払法人税等、未払外国納税金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
売掛金	647,763	647,763	-

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位:千円)

会社等の名称	議決権等の 被所有割合	当社との 関係	関係内容	取引の内容	取引金額 (注 1)	科 目	期末残高
三井石油開発(株)	被所有 直接 51.42%	親会社	資金の貸借	資金の貸付	3,984,024 (注 2)	預け金	-
三井物産(株)	被所有 間接 51.42%	親会社	資金の貸借	資金の貸付	8,665,825	預け金	12,404,768

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1)取引金額には消費税等を含めていません。

(注 2)取引金額のある 2022 年 1 月から 5 月の平均で示しています。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	242,949 円
2. 1株当たり当期純利益	36,782 円